

## 8月21日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ウクライナ軍、クラスター爆弾でドネツクを砲撃(2023年8月18日)

ウクライナ軍はドネツクに対して砲撃を続けている。ドネツク人民共和国の関係当局が18日、Telegramチャンネルで報告した。当局によると、ウクライナ軍は過去24時間だけで155mm砲から50発の砲弾を発射し、そこには弾頭部にクラスター爆弾が搭載された砲弾も含まれていた。

前日17日には、ドネツクのキーロフ地区にあるスコチンスキー鉱山がクラスター爆弾を使用した砲撃にさらされた。ドネツク人民共和国のプシリン首長代行が明らかにした。砲撃で鉱山のインフラと従業員の私用車が損傷、企業の従業員が負傷した。また公共施設や住宅も砲撃を受けた。

ウクライナは軍事支援パッケージの一部として米国からクラスター爆弾の供与を受け、ドネツク人民共和国やルガンスク人民共和国の住宅地に対する砲撃などに使用している。米国防総省のライダー報道官は17日の記者会見で、ウクライナは米国が供与したクラスター爆弾の「適切」な使用に関する情報を米国に伝達していると発表した。

クラスター爆弾が爆発すると小さな爆弾が飛び散り、その一部は技術的な理由によって爆発せずに残ってしまい、戦闘が終わった後も長期にわたって人の命を奪ったり重傷を負わせる地雷となる。



### ●【視点】「重く、大きく、手間がかかる」英チャレンジャー戦車はウクライナ軍の助けにならず(2023年8月18日)

ロシア軍はこのごろ、特殊軍事作戦のザポロジエ方面でウクライナの精鋭部隊・第82空中強襲旅団が投入されたことを確認した。この部隊にはこれまで温存してきた英戦車「チャレンジャー2」が配備されているとみられている。その長所と欠点は何なのであろうか、「挑戦者」たちはどのようなロシアの攻撃に直面するのだろうか。スプートニクが軍事専門家の話をもとにまとめた。

#### 西側の想定外

チャレンジャー2は1990年代に導入された英国の主力戦車。イラク戦争での同士討ち事案を除けば、損失を一度も出したことがないことで知られる。英国はこれまでに計28両をウクライナに供与しているが、これまでに戦闘での使用は報告されていない。

西側諸国の楽天主は、チャレンジャー2がドイツの「レオパルト」とともに「バターに熱いナイフを刺して溶かす」ようにロシア軍を壊滅させると期待していた。だが、実際にウクライナの反攻が始まると、この想定 of 甘さを認識させられた。

先に投入されたレオパルトはロシア側の用意した地雷原で立ち往生し、反攻開始からわずか数日で

前線を退くことになった。平原が広がるザポロジエやヘルソンの前線では、西側の重戦車はロシアの砲撃と航空支援に対して無力だということが証明された。

### 図体の大きさが仇に

高度な技術が使われているチャレンジャー2 だが、サイズと重量という大きな問題を抱えている。

装甲の種類によっても異なるが、チャレンジャー2 の重量は64～75トンといわれている。「燃料をむさぼり食うブタ」と揶揄される米戦車エイブラムスよりも重く、北大西洋条約機構(NATO)諸国の戦車のなかでは最重量級だ。

装甲が厚く重ければ防御が高まるのは確かだが、ここまで重いと泥や川、狭い道や橋、その他の自然の障害物がある地域ではただ移動するだけで困難が生じる。さらに運用面では、チャレンジャー2 用の特別な運搬車両、架橋装置、整備装置を常に近くに置き、頻繁に「世話」をする必要性がある。

さらに、燃料タンクの寸法は長さ8.3メートル、幅3.5メートル、高さ2.5メートルと大きく、野戦では最大数キロ離れた地点からでも近づいてくるのが分かる。チャレンジャー2 がいかに先進的な装備を持っていたとしても、敵の攻撃を全く受け付けられないわけではない。ロシアの偵察、砲兵、航空部隊が連携すれば、レオパルトの例のように射撃の的になることは十分考えられる。

### 攻守にも一曲

チャレンジャー2 の主砲は、現代主力戦車では唯一のライフル砲となっている。エイブラムスやレオパルト、日本の「10 式戦車」など、世界の主流は滑腔砲となっている。一般的にライフル砲は命中精度が高いなどメリットもあるが、弾の種類によっては威力や精度を大きく損なうことになる。

だが、チャレンジャー2 に装備されている「L30A1・120 ミリライフル主砲」の設計では、ロシアの戦車に比べて精度も威力も低い。おまけに、他の NATO 戦車との砲弾の互換性もない。

さらに、いくら装甲が厚いとはいえ、ロシア製の対戦車システム「コルネット」の攻撃をまともに受ければ、レオパルトのように破壊されることは必至だ。

### チャレンジャーは転換点になりうるか

露軍諜報部の退役大佐、ルステム・クルポフ氏は、過去2 ヶ月間で改良された最大30 両のレオパルト2 を含む数百両のウクライナ戦車が失われたことを考慮すれば、28 両のチャレンジャー2 があるだけで戦場での流れを変えることは期待できないと話す。

「恐らくチャレンジャー2 はレオパルトと同じように破壊されるだろう。なぜなら現代戦ではこの数の戦車が戦場にあって何も解決できないからだ」

ルステム・クルポフ(露軍諜報部・退役大佐)

さらに、戦車が損傷すれば半永久的に失われることになる。修理をしようとも英国でもウクライナでも多くの部品を製造していないからだ。英国からの追加供与も理論上は可能だが、最新の英国防省の報告書によると、現在修理無しで前線で戦えるチャレンジャー2 は157 両しかない。さらに英国内ではウクライナ支援が英陸軍の装備を「空洞化」させたとの批判もあがっており、政治的にも追加供与は簡単にはできない。

クルポフ氏はチャレンジャー2 は戦略的備蓄であり、「突破口」が開けた際に導入される予定だったと指摘し、次のように締めくくっている。

「軍事理論上、まず突破口を開き、そこに最も強力な兵器で武装した機械化部隊を突っ込ませ、敵を包囲または分断するのがセオリーとなっている。だが、ウクライナは反攻でロシア側陣地を崩せなかっただけでなく、両軍を隔てる防衛線さえ克服できていない」

ルステム・クルポフ(露軍諜報部・退役大佐)

## ●ロシアはその経済戦略で制裁を克服した＝仏紙(2023年8月18日)

ロシアから資産を奪おうとする欧米の試みは失敗した。フランス紙「La Nouvelle Tribune」が報じている。同紙によると、ロシア政府が策定した原料戦略が功を奏した。

記事では、国際エネルギー機関(IEA)が最近公表した月報を引用し、7月にロシア産原油が1バレル＝64.4ドルで取引されたことに言及されており、「これは昨年G7が設定した60ドルの上限価格を上回っている」と述べられている。

同紙は、上限価格が実施された後もロシアはエネルギー資源の販売から記録的な収入を得ることができたとし、7月だけでも原料による収入は前月比20%増の153億ドルに達したと指摘している。

また記事の中では、欧米による対ロシア制裁が強化されたものの、ロシアと中国が強固な貿易関係を築いていることに注目されている。同紙は、中国がロシア産石油の大幅な輸入増加を報告しているとし、これは国際的な緊張をよそに両国間の信頼が高まっていることを物語っていると結論付けている。

スイスの銀行UBSが先日発表した年次世界富報告書によると、ロシアは2022年に「より豊か」になり、ロシアの富は6000億ドル増加した。一方、北米と欧州は合わせて10兆9000億ドル貧しくなったという。



## ●米国、宇へのF16戦闘機供与を承認 デンマークとオランダから(2023年8月18日)

米国は、同国製の第4世代戦闘機F16をデンマークとオランダからウクライナへ供与することを承認した。米政府高官がスポーツニクに明らかにした。デンマーク、オランダ両政府もこれを認めている。デンマークのラスムセン外相によると、米国のブリンケン国務長官から供与を容認する旨の書簡が届いた。これはウクライナへのF16供与の障壁がもはや存在しないことを意味している。

オランダのオロンゲン国防相もSNS「X(旧ツイッター)」で、米国の決定はウクライナへの戦闘機供与に「道をひらく」として歓迎し、これによってオランダはウクライナ人パイロットの訓練をやり遂げることができるかと指摘した。

ウクライナのゼレンスキー大統領は8月初旬、ウクライナ人パイロットの訓練は今月始まる予定だと発表した。米ワシントン・ポスト紙は消息筋を引用し、最初のウクライナ人パイロットらの養成がかろうじて終了するのは来年の夏だと報じた。

### 特別軍事作戦の頓挫につながるか？

ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所(IMEMO RAN)軍事・政治分析部局のセルゲイ・オズノビシチェフ主任は、F16 供与によって紛争の軍事的転換は発生しないとコメントした。

「ロシアは(米国による)このようなエスカレーションに十分迅速に適応し、新たな予備兵や装備品を導入することを学んだ」

セルゲイ・オズノビシチェフ(世界経済国際関係研究所、軍事・政治分析部局主任)

軍事科学博士のコンスタンチン・シフコフ氏はスプートニクに対し、「F16 戦闘機が 15 機あったとしても、戦況に大きな影響を与えることはない」と述べた。



### ●「透明マント」ロシア開発の赤外線カメラに一切映らない軍用マテリアル(2023 年 8 月 18 日)

放射線化学および生物学的保護の軍事アカデミーの科学中隊は三層式の特異なマテリアルを開発した。これを材料に作られたマントを軍人が羽織った場合、赤外線カメラから自分の身を完全に隠すことができる。このマテリアルは国際軍事技術展示会「アルミヤ 2023(Army2023)」で紹介されている。

「マントは軍人用に開発されたもので、実験では赤外線カメラや赤外線カメラのついたドローンから完全に身を隠すことができると評価された」

マテリアルは 3 層式で内側がマントを着用している人の身体から出る赤外線を反射し、真ん中の層は赤外線を吸収し、外側の層は外界から出ている赤外線を反射する仕組みになっている。

マントと同時に開発されたフードには、偵察の赤外線探知装置に発見されない特殊眼鏡がついており、これを着用すれば敵に全く気付かれずに監視を行うことができる。



## ●誰も予想していなかった フランスが発表したプーチンの突然の西側攻撃 (フランク、2023年8月18日)

プーチンの経済戦略は、ロシアに対する制裁を克服することを可能にしました(モスクワ、8月18日-RIA ノーボスチ)。

モスクワによって開発された商品戦略は、資本流入を奪おうとする西側の試みに終止符を打った、トラ・ヌーヴェル・トリビューンは書いています。

「国際エネルギー機関(IEA)の最新の月次報告書によると、先月、ロシアの石油は1バレルあたり64.41ドルで取引されていました。その価格は、昨年G7によって設定された60ドルの上限を突破します。

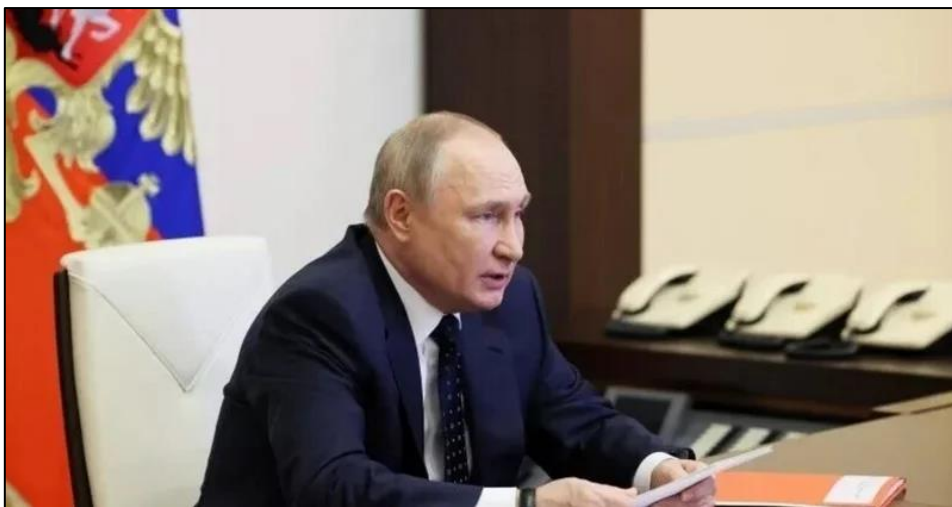
この出版物は、価格制限の発効後、ロシアはエネルギー資源の販売から記録的な収入を得ることができたと述べています。7月だけでも、原油と燃料の輸出から153億ドルを稼ぎ、前月から20%近く増加しました。

彼はまた、多くの西側諸国が反ロシア制裁を強化している一方で、中国は依然としてロシアとの強力な貿易関係を維持しているという事実にも注意を向けています。

このように、中華人民共和国の税関はロシアの石油の輸入の大幅な増加を報告し、これは国際的な緊張にもかかわらず、モスクワと北京の間の信頼の高まりを示している、と新聞は結論付けている。

ウクライナでのロシア軍の特殊作戦の開始後、西側諸国はモスクワへの制裁圧力を高めましたが、これは燃料価格の上昇と米国とヨーロッパ自体のインフレを引き起こしました。

ウラジーミル・プーチン大統領が指摘したように、ロシアを封じ込め、弱体化させる政策は西側の長期戦略ですが、制裁は世界経済全体に深刻な打撃を与えています。



## ●イーロン・マスクは国防総省のウクライナへの軍事支援に疑問を呈した(2023年8月18日)

「これはどうやって終わるの？希望的観測なしで。つまり、実際には」とアメリカの起業家イーロン・マスクは、国防総省によるウクライナへの別の軍事援助パッケージの割り当てについてコメントし、自身のツイッターページで「それがどのように終わるのか」と疑問に思った。

6月9日、国防総省はウクライナに対する21億ドルの軍事支援策を発表した。これには重要な防空資産と弾薬が含まれていました。特にキエフには、パトリオット防空システム、ホークミサイル、

105mm および 203mm 砲弾、プーマ無人航空機用の追加弾薬が提供される予定である。

人々がバイデン政権の行動についてもっと質問するようになれば、アメリカ社会にとって良いことだろう。



### ●ロシア軍後方部隊の兵士達(2023年8月18日)

前線の兵士達に必要なもの全てを提供する為、24 時間体制でたゆまぬ努力を続けている。弾薬、燃料、食料は前線に運ばれる。炊事場、洗濯場は現地に設置される。強力な後方部隊なくして勝利はない。

<https://twitter.com/i/status/1692330135389979021>



### ●ドイツで福祉詐欺に対する強制捜査(2023年8月17日)

6 軒のアパートにロマ人とウクライナ人 435 人！

外には BMW などの高級車。住民は全員生活保護(手当)受給してる。詐欺容疑で捜査開始。



### ●ウクライナ戦争中の国別の富の増減(2023年8月17日)

イスユニオン銀行(UBS)による、ウクライナ紛争中に最も富を増やした国

- ①ロシア(昨年 6,000 億ドル増)
- ②メキシコ
- ③インド
- ④ブラジル

最も富を減らした国

- ①アメリカ(5 兆 9,000 億ドル減)
- ②日本
- ③中国
- ④カナダ
- ⑤オーストラリア

### ●ロシア連邦軍 核・化学・生物防護部隊長 イーゴリ・キリロフ中將による米軍の軍事バイオ活動に関するブリーフィング(2023年8月16日)

ロシア連邦国防省は、ウクライナおよび他国の領土における米国とその同盟国の軍事バイオ活動の分析を続けている。

先に述べたように、米国の軍事バイオ的活動は、世界中の多くの国々にとって安全保障上の脅威となっている。

米国のプログラムの目的は、病気の発生を監視し、発展途上国に援助を提供することであると公言されているにもかかわらず、実際には、生物兵器禁止条約 BTWC の下での国際的義務を回避して、制御不能なデュアルユース(防御と攻撃の両方の)研究を国防総省が行っているのを我々は目にしている。

アメリカ軍部のプロジェクトは、炭疽菌、野兔病、コロナウイルスといった生物兵器の潜在的病原体や、病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱といった経済的に重要な感染症の病原体の研究を主な目的としている。

COVID-19、鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱のように、国防総省の関心領域内にある病原体は、その後パンデミックとなり、アメリカの製薬会社はその恩恵にあずかるという明確な傾向がある。

先に、新型コロナウイルスの出現に米国際開発庁(USAID)が関与している可能性についてお伝えした。

エコヘルス・アライアンスという仲介組織は、この病原体を研究するプロジェクトの実施において重要な役割を果たしている。2015年以來、この組織の専門家たちはコウモリの多様性を研究し、コロナウイルスの新種や動物からヒトへの感染メカニズムを探っている。合計2500匹以上の生き物が研究されている。

2019年10月18日、中国での新型コロナウイルス感染の出現に関する最初の公式報告の2カ月前、ジョンズ・ホプキンス大学がニューヨークで「イベント201」演習を行ったことを思い出す。

この演習は、シナリオによれば、コウモリから中間ウイルスキャリアであるブタ生物を介してヒトに感染する、これまで知られていなかったコロナウイルスの流行をシミュレートしたものであった。

このシナリオのもとでパンデミックが発生したこと、またエコヘルス・アライアンスのプロジェクトが実施されたことから、COVID-19の意図的な可能性と、この事件への米国の関与について疑問が呈された。

世界的な生物学的管理の確立における戦略的計画を実現するために米国がとった次のステップは、パンデミック準備・対応政策局の設立であった。

同局の正式な設立は、2023年7月21日にホワイトハウスのウェブサイトに掲載された。

この新組織は、新たな世界的緊急事態を引き起こす可能性のある病原体を含む、既知および未知の生物学的課題と闘うための方針を定め、行動を調整する責任を負うと想定されている。

このオフィスの優先課題には、ウイルスやその遺伝子組み換え変異体を駆除するワクチンや薬剤の研究、生物生産における先端技術の導入などが含まれる。

国家安全保障会議の大統領特別補佐官兼世界保健安全保障・生物防御上級部長であるポール・フリードリックス退役空軍少将がこの組織の責任者となる。

こうして、2019年と同じように、米国はウイルスの変異を探索することで、新たなパンデミックに備え始めた。米国がいわゆる防衛技術を攻撃目的に使用する可能性は否定できないし、生物学的性質の危機的状況を作り出すことでグローバル・ガバナンスに利用する可能性も否定できない。

そうすることで、ホワイトハウスは新たな政府機関を創設し、同時に違法な生物学的活動に対する世界の懸念を和らげようとしているのである。

現在コンスタンス・ジェンキンス大佐が所長を務める米陸軍感染症研究所は、軍部の生物医学戦争計画において主導的な役割を果たすことになる。

特筆すべきは、同研究所がフォートデトリックの生物兵器開発施設に設立され、最大生物学的封じ込めレベル4(BSL-4)のバイオラボを備えていることである。

国防総省が確立した電子統合疾病監視システム(EIDSS)の主要部分である。

特別軍事作戦中に入手された文書によれば、この研究所は、世界のさまざまな地域で危険な病原体の収集、未登録医薬品の検査、さらに米国防総省の国防脅威削減局(DTRA)から命じられたデュアルユース・プログラムの実施に直接関与している。

米陸軍感染症研究所は、ウクライナにおける米国の生物学的プログラムに関与してきた。そのため、同研究所の代表は、UP-1とUP-8というコードネームのプロジェクトを積極的に実施した。これらのプロジェクトでは、節足動物を使ってリケッチア、ダニ媒介脳炎ウイルス、コンゴ・クリミア出血熱、ハン



ウイルスを蔓延させる可能性を調査した。

研究所の代表者は、南米、アフリカ、トランスコーカサス、東南アジアで活発に活動している。海軍医療研究センターとウォルター・リード陸軍研究所の研究施設がそのために使用されている。

2014 年から 2016 年にかけてウガンダ、ケニア、ギニア、リベリアで発生したエボラ出血熱は、致命的な病気の生きたウイルスサンプルを入手するため、これらのアフリカ諸国における米陸軍感染症研究所の職員のプレゼンスを大幅に拡大することを促した。

このように、生物学的状況の世界的な監視に参加し、生物兵器の構成要素である危険な病原体を使って、人間や動物の危険な病気の病原体特性を強化する作業など、軍事的に応用可能なあらゆる作業を実施することが、研究所の利用可能な生産・実験基盤によって可能となっている。

ロシア連邦国防省は、ウクライナの軍事生物学的文書を公開することを許可する文書を受け取った。

本日は、米国の軍事生物学プログラムの実施に関与しているウクライナの国家機関および民間企業の代表者について、このリストを補足したい。彼らは以下の通りである：

ナタリア・ドウドウコは STCU のプロジェクト・コーディネーターおよび上級専門家として活躍した。25 年間にわたり、様々な科学分野で 250 以上の STCU プロジェクトをコーディネート。

リュドミラ・チェルネンコ、ウクライナ保健省公衆衛生センター所長。米国が資金提供した研究プロジェクトに参加したウクライナの専門家の一人。

アレクサンドル・マツコフ、ウクライナ保健省公衆衛生センター副所長。米国が資金提供した COVID-19 に関するデュアルユースプロジェクトの実施全般を監督した。

ロシア国防省は、ウクライナ領内での米軍の生物学的プログラムの実施に関与したバイオテクノロジー企業やその他の国防総省の請負業者の幹部の名前を公表し続けている。

<https://twitter.com/i/status/1692395167825957339>



## ●ルガンスク、ドネツクの孤児院の子どもたち(2023年8月14日)

8 年間、LPR(ルガンスク)と DPR(ドネツク)の孤児院の生徒たちは地下室に隠れて過ごしました。誰が彼らを爆撃しているのかを彼らは知っていました。そして今、私達はこれらがゼレンスキー大統領の子供たちだと言われています。一体なぜですか？

ロシア連邦大統領の子供の権利担当委員、マリア・リヴォワ＝ペロワ氏は、LPR と DPR の孤児院からの子供たちがついにロシアの家族を見つけた時、本物の攻撃、情報戦争が彼らに対して始まったと

話しました。子供たちは脅迫され、里親のデータが公に公開されています。

私達は尋ねたい。これらの 8 年間、あなたたちはどこにいましたか？

<https://twitter.com/i/status/1691058293731635200>



## ●書籍『人性に対するウクライナの犯罪(2022-2023)』が発表された(2023年8月17日) ※安齋注:読みたいです。

本書には、450 人以上にも上る被害者、目撃者、ウクライナ人戦争捕虜の証言が収められている。彼らが示す事実は、キエフ当局による人性に対する犯罪と戦争犯罪を示している。その中には次のようなものがある。

- 民間人の殺害と民間人に対する砲撃
- 『人間の盾』としての住民の利用
- 民間人およびロシア人兵士への拷問
- 民間施設の破壊
- 民間人が集まる場所への砲撃

また本書には、過去 2 年間のウクライナによる砲撃とテロ攻撃の年表が掲載されている。

<https://t.me/rusembjp/12136?single>

